# 備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | S46年～ | 根拠法令・例規等 | 備前市ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領 | |
| 総合計画 | 大項目 | 基本目標 | 04 | もてなしの心とたくましさのあるまちづくり | 問合先 担当課（室） 商工観光課 |
| | 中項目 | 基本施策 | 02 | 起業と創造が支えるまちづくり | 職・氏名 商工労政係長　松井由美 |
| | 小項目 | 施策 | 02 | 商業 | 電話 0869－64－1832 |
| 事務事業名 | | | 04 | 資金・就労支援事業 | このシート作成に要した時間 4.0 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 市内中小企業、離職者 |
| 目的（何のために） | 中小企業の離職者に対する支援を行うことで、離職者の生活支援を行う。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 市内中小企業、離職者に対する生活の安定の一助として。 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 就労支援・緊急雇用対策事業 | 地域特産品ＰＲ・販売促進事業をプロポーザル方式の入札を経て業務を委託した㈱ファインジャパンに対し、離職者の雇用を主たる目的として、事業に要した委託料の実績額（補助率100%、14,011,000円）を支払う。 | ◎ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成21年度実績 | 平成22年度実績 | 平成23年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 1,951 | 14,011 | 14,011 |
| | 必要人員 人件費 | | 0.12人 1,186 | 0.05人 532 | 0.02人 186 |
| | 事業費計 | | 3,137 | 14,543 | 14,197 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | 1,951 | 14,011 | 14,011 |
| | 受益者負担 | | | | |
| | 繰入金 | | | | |
| | 市債 | | | | |
| | その他（　） | | | | |
| | 一般財源 | | 1,186 | 532 | 186 |
| 受益者負担比率 | | % | － | － | － |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成21年度実績 | 平成22年度実績 | 平成23年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 結果指標 | 委託事業に係る新規雇用（離職者）数 | 説明 | 事業期間（21～23年度）中の離職者雇用数 | | |
| | 結果指標量 | 人 | 4 | 5 | 7 |
| | 対前年比 | % | － | 125.0% | 140.0% |
| | 活動コスト | 円 | 3,137,000 | 14,543,000 | 14,197,000 |
| | 単位当たりコスト | | 784,250 | 2,908,600 | 2,028,143 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業展開による離職者雇用者数 | 目標値（A） | 3 | 5 | 7 | |
| | 実績値（B） | 4 | 5 | 7 | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 133.33% | 100.00% | 100.00% | |

成果指標設定の考え方・式や説明

離職者雇用者数／事業計画書（21年度～23年度）で予定した雇用・就業者数

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

必要性

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

### 効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

### 有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

## 進行年度（H24年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | ○ |

説明：21年12月から地域の失業者の雇用を確保するため、岡山県ふるさと雇用再生特別基金事業により、地域特産品ＰＲ・販売促進事業委託をしていた。23年度で事業完了したが、新規雇用者の継続雇用に併せて、引き続き地域ブランドの創造を行っていく。

## 総合評価

近年の経済状況の減退により、雇用情勢が悪化していることから、地域特産品ＰＲ・販売促進事業の委託により、離職者の雇用創出につながったことは非常に有効であった。今後は雇用の継続と新たな備前ブランド等の有効活用により、地域の活性化が大いに期待される。

総合評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

Action

## 平成25年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | ○ |

取組目標